

## 香川県農業・農村基本計画の取組状況

～ 農業の持続的な発展と笑顔で暮らせる  
農村の実現を目指して ～

### ＜施策の展開方向＞

- |     |                            |    |
|-----|----------------------------|----|
| I   | 本県農業の中核となる力強い担い手の確保        | 1  |
| II  | 消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産・流通・販売 | 4  |
| III | 強くしなやかな生産基盤の整備             | 11 |
| IV  | 特徴ある地域資源を活かした農村と集落の再生・活性化  | 16 |

平成 29 年 3 月  
香川県農政水産部



## I 本県農業の中核となる力強い担い手の確保・育成

本県農業の中核となる力強い担い手の確保・育成を図るために、多様なルートから新規就農者を確保するとともに、国内外の産地間競争に打ち勝つ力強い担い手を育成します。さらに、地域を牽引する優れた経営体の技術・経営ノウハウを次世代に継承し、地域農業のレベルアップを図ります。

### 1 施策

1 多様なルートからの新規就農者の確保
(1) 次世代を担う青年層を中心とした就農・定着の促進
(2) 企業参入の促進
2 国内外の産地間競争に打ち勝つ力強い担い手の確保・育成
(1) 新規就農者等の力強い担い手への育成
(2) 次世代リーダーの育成
3 地域を牽引する優れた経営体の育成・連携
4 地域を支える集落営農組織の確保と経営発展の促進

### 2 指標と目標値の達成状況

(1) 新規就農者数 (28~32年度の累計)	目標	評価
591人 (22~26年度) → 115人 (28年度)	700人	B
(2) 農外企業の参入件数		
42件 (26年度) → 51件 (28年度)	50件	A
(3) 認定農業者である農業法人数 (集落営農法人を除く)		
167法人 (26年度) → 190法人 (28年度)	250法人	A
(4) 新規女性認定農業者数		
62人 (26年度) → 11人 (28年度)	46人	A
(5) のれん分け就農の里親数		
38人 (22~26年度) → 7人 (28年度)	40人	B
(6) 集落営農法人数		
73法人 (26年度) → 93人 (28年度)	120法人	A

※ 各指標における28年度の数値は見込み値を表す。次頁以降も同様。

### 3 平成28年度の実施状況と今後の対応

#### (1) 多様なルートからの新規就農者の確保

- 県段階及び地域段階に就農相談のためのワンストップ窓口を設置するとともに、「かがわ就農・就業相談会」や「アグリバスツアー」の実施、県外での就農相談を実施するなど、県内外から新規就農者の確保を図るとともに、先進農家や農業大学校での技術研修など、就農から定着までの一貫したサポート体制により、新規就農者の確保と定着を図った。今後は、これらの取組みを更に強化するとともに、県が開設する「地方版ハローワーク」においても、農業の求人情報の提供やマッチングを行い、次世代を担う人材の確保・育成を図る。



かがわ就農・就業相談会

- 企業農業参入セミナーの開催や農業参入フェアへの参加、企業等の農業参入ガイドブックの配布等により、新規参入企業の掘り起こしを行うとともに、農業に参入意向のある企業に対して、農作物や農業経営、農地機構を活用した農地貸借についての情報提供を行ったほか、農業参入に必要な機械・施設等の整備を支援した。

引き続き、企業等の農業参入から経営安定に向けた支援活動の充実・強化に努める。



企業農業参入セミナー

## (2) 国内外の産地間競争に打ち勝つ力強い担い手の確保・育成

- 普及センターによる新規就農者に対する重点支援や経営管理講習等の技術・経営面のきめ細かな支援に加え、青年就農給付金の活用や農地中間管理事業による農地集積等を行い、早期の経営発展と認定農業者への円滑な移行を促進した。

また、認定農業者等の経営発展を図るため、経営診断や異業種交流、法人化の取り組みを支援した。

29年度においてはマーケティングや労務管理などの経営ノウハウを体系的に学ぶことができる「かがわ農業MBA塾」を開講するなど、経営管理能力の向上を支援し、力強い担い手へと誘導する。



異業種との交流会

- 若手農業者グループの活動への助成や、農業後継者組織への加入促進及び組織活動への支援に加え、28年度において新たに先輩農家等との交流や先進経営事例を学ぶ「かがわニューファーマー塾」を開催し、経営管理能力の向上と若手農業者のネットワーク化を図った。

また、28年度から新たに「次代の農業をリードするアグリレディ確保・育成事業」により、女性の視点と能力を発揮した新たな農業経営の展開に向けて、女性農業者を対象とした研修会の開催や全国規模の会議等への派遣により、経営者としての資質向上と女性農業者同士のネットワーク化を支援した。

こうした中、最優秀事例として全国表彰される優れた女性農業者も生まれるなど、県内で着実に女性の活躍が進んでいる。

今後も、経営発展に必要な知識の習得やネットワークづくりを支援し、次世代リーダーを育成する。



かがわニューファーマー塾



アグリレディー交流会

## (3) 地域を牽引する優れた経営体の育成・連携

- 本県農業の中核的担い手のさらなる経営発展に向け、関係機関と連携し、セミナーの開催や税理士・中小企業診断士等の専門家の派遣など、個々の課題に応じた支援を実施した。また、これらの先進的経営体の経営ノウハウを活かした新規就農者の育成を促進するため、就農希望者を受け入れ、技術等を習得後に独立する「のれん分け就農」の取り組みを支援した。

今後も経営発展に向けた支援に取り組むとともに、新規就農者の育成等について連携を図る。



専門家による経営相談

#### (4) 地域を支える集落営農組織の確保と経営発展の促進

- 認定農業者等の中核的担い手が不足する地域においては、集落営農の組織化を推進するとともに、地域の担い手として経営発展を促進するため、「集落営農塾」や研修会を開催した。

さらに、農業生産部門と土地改良部門が連携した集落営農と基盤整備と農地集積の一体的な推進や、「地域活性化フォーラム」を開催するなど、集落営農の組織化や経営発展を支援した。

今後は、集落営農の組織化の一層の促進を図るとともに、経営発展に向けた経営の多角化や法人化による農地集積について重点的に取り組む。



地域活性化フォーラム

#### < 平成 29 年度関連主要事業 >

- |    |                           |              |
|----|---------------------------|--------------|
| 1  | 新規就農者サポート事業               | (391,304 千円) |
|    | ①農業次世代人材投資事業              | (356,854 千円) |
|    | ②新規就農者の里親育成事業             | (5,200 千円)   |
|    | ③新規就農者の経営発展支援事業           | (29,250 千円)  |
| 2  | 新規就農総合支援強化事業              | (1,932 千円)   |
| 3  | 地域を支える集落営農の推進             | (71,120 千円)  |
| 4  | 次代の農業をリードするアグリレディの確保・育成事業 | (4,500 千円)   |
| 5  | 経営体育成支援事業                 | (4,550 千円)   |
| 新6 | 農業経営力強化促進事業               | (6,000 千円)   |

## II 消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産・流通・販売

農業の成長産業化に向けて、マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産・流通・販売の一体となった取組みを推進し、ブランド力の一層の強化を図り、攻める農業を展開します。

### 1 施策

1 消費者ニーズに即した魅力ある農産物づくり
(1) 特徴ある農産物の開発と次世代農業技術の導入
(2) ブランドとなる高品質な農産物の生産拡大
(3) 環境に配慮した農業の推進
2 ブランド力の強化など戦略的な流通・販売
(1) 県内外・海外への販路拡大
(2) 県民の「豊かな食生活」への貢献
3 6次産業化や農商工連携の推進
4 県を代表するオリーブ産業の振興
5 食の安全と消費者の信頼・安心の確保

### 2 指標と目標値の達成状況

	目標	評価
(1) 農業産出額 760 億円 (25 年) → — (28 年)	774 億円	—
(2) 「おいでまい」の作付面積 1,250 ha (27 年度) → 1,290 ha (28 年度)	3,000 ha	C
(3) 「さぬきの夢」の生産量 4,760 t (27 年度) → 4,760 t (28 年度)	7,000 t	D
(4) 県オリジナル品種の作付面積 (野菜、果樹、花き) 190 ha (25 年度) → — (28 年度)	260 ha	—
(5) ブランド農産物の生産量 32,538 t (25 年度) → — (28 年度)	38,600 t	—
(6) オリーブ牛の出荷頭数 1,746 頭 (26 年度) → 2,200 頭 (28 年度)	3,000 頭	A
(7) エコファーマーの新規認定件数 (累計) 288 件 (26 年度) → 6 件 (28 年度)	50 件	B
(8) 高松市中央卸売市場における県産農産物の取扱シェア 22.9 % (26 年度) → — (28 年度)	25 %	—
(9) かがわ地産地消協力店数 313 店 (26 年度) → 328 店 (28 年度)	350 店	A
(10) かがわ地産地消応援事業所 111 事業所 (26 年度) → 119 事業所 (28 年度)	150 事業所	A
(11) 新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数 (累計) 58 件 (20~26 年度) → 78 件 (28 年度)	118 件	A
(12) オリーブ生産量 254 t (25 年度) → — (28 年度)	500 t	—
(13) 農業生産工程管理 (GAP) に取り組んでいる産地数 27 産地 (26 年度) → — (28 年度)	70 産地	—



### 3 平成 28 年度の取組状況と今後の対応

#### (1) 消費者ニーズに即した魅力ある農産物づくり

- 消費者や市場から評価の高い県オリジナル品種など特色ある県産農産物の付加価値をさらに高め安定的に供給するための新技術の開発に向け、28 年度は新たに地球温暖化や難防除病害虫に対応するための技術開発や、国や民間企業と連携した農作業省力化技術の開発などに取り組んだ。

今後も、独創的な県オリジナル品種や次世代農業技術の開発を進める。



小型キウイの省力化低コスト安定生産技術の開発(検討)

- 水稻「おいでまい」については、平成 27 年産米が食味ランキングにおいて「A」評価となったことから、稲作の基本に立ち返り、土づくりに重点を置いた栽培に取り組むとともに、気象条件に即応した技術情報を的確に生産者に提供した。また、初めて、「おいでまい」品質・食味コンクールを開催し、生産者の意識の向上に努めた結果、平成 28 年産米において「特A」評価を再度獲得することができた。

今後とも、継続的に獲得できるように、関係機関と連携した生産者への栽培指導を徹底するとともに、高品質を維持しつつ計画的な生産拡大を図ることにより、一層のブランド化を推進する。



「おいでまい」特Aセレモニー

また、小麦「さぬきの夢2009」については、実需者からの強い増産要望に即した生産量を確保するため、麦づくり研修大会の開催などにより作付意欲の向上に努めたほか、一定面積以上の作付面積に対する助成、省力化等に必要な農業機械の導入支援や作業が集中する時期の労働力を提供する仕組みの構築などにより、作付拡大と単収向上に努めた。

今後は、農業機械の導入支援に引き続き取り組むとともに、新たに作付拡大した面積に応じて助成を行うほか、農業改良普及センターによる指導を徹底し、適期播種や排水溝の設置などの基本技術を推進する。また、農業所得の向上を図るため、生産拡大や単収向上に併せて、「おいでまい」などの水稻中生品種との組み合わせによる二毛作を推進する。



麦づくり推進研修大会

- レタス、ブロッコリー等の本県基幹主要野菜の生産拡大を図るため、共同育苗施設や乗用マルチヤーの整備を支援した。また、イチゴ「さぬき姫」やアスパラガス「さぬきのめざめ」等の施設園芸品目については、栽培温室等の導入をはじめ、遊休ハウスの補強や省エネ設備の導入を支援するとともに、燃油消費量の削減につながる栽培管理の推進に取り組んだ。

また、園芸産地の持続的な発展に向け、定植や収穫など、一時期に集中する農作業を担う労働力を確保するため、農作業を支援する県域での組織体制を充実・強化するとともに、水田の有効活用を図るため、季節ごとに適した園芸作物の選定・導入に向けた栽培技術の実証と導入支援ガイドを作成した。

今後とも、「質」の向上と「量」の確保の両面からの取組みを推進するとともに、県オリジナル品種の育成や先端技術の導入などにより、マーケットインの発想によるブランド化を図りながら、本県の強みを生かした高品質で特色のある園芸作物等の生産拡大を推進する。



補助事業で整備したハウス

- 「さぬき讚フルーツ」については、新たな品目として不知火（商品名：デコボン）〔施設栽培、長期貯蔵（5月以降出荷）〕を追加し、ラインアップの充実を図るとともに、需要が

特に好調なオリジナル品種のキウイフルーツや、本県が全国に先駆けて導入したシャインマスカットなどについて、新規植栽後の初期管理に必要な経費を助成し、栽培面積の拡大を支援した。また、「さぬき讚フルーツ」の品質基準を満たした果実の生産量を拡大し、安定出荷を実現するために、「小原紅早生」やモモ等について、雨除けハウス等や非破壊果実糖度計等の整備に対する助成を行った。

また、温州ミカンなど各産地を支える主要な果樹や推進品種については、国の補助事業（果樹経営支援対策事業等）も併せて活用し、改植や新植等を推進した。

中山間地域の温州みかん産地においては、急傾斜等の不利条件や鳥獣被害等により栽培意欲の低迷が喫緊の課題となっていることから、産地パワーアップ事業（国補事業）により、高品質果実を安定生産するためのマルチ栽培用資材の導入を支援して、産地の活性化を図った。今後は、意欲ある担い手が集積した優良な果樹園を中心に条件整備を進めるとともに、関係機関や団体と連携して次世代の担い手育成等の取組みを推進する。



みかんのマルチ栽培

- 「香川県花き産業及び花き文化の振興に関する計画」に基づき、県産花きの生産拡大と生産基盤の強化による花き産地の持続的発展と、花のある暮らしで心豊かな県民生活の実現を図るため、生産安定技術の導入や低コスト栽培、販売促進活動に向けた取組みを推進するとともに、フラワーフェスティバル等の開催、花育活動、「香川県産花き取扱協力店」37 店舗と連携した県産花きのPR活動などによる需要拡大を推進した。

今後、全国初となる「高校生花いけバトル」全国大会を本県で開催し、若い世代へ花き文化を普及させるとともに、県産花きの魅力の全国への発信による消費拡大と県内花き産業の活性化を図るほか、新たなにぎわい創出による知名度向上や全国からの誘客を促進する。



高校生花いけバトル

一方、盆栽については、主要品目である黒松のEU諸国へ輸出解禁に向け、EUが懸念している病害に関する調査を産地において実施しているところであり、今後とも、国と連携して取組みを進めていく。また、平成29年3月に高松市が策定した「高松盆栽の郷基本構想」に基づき、国内需要や輸出の拡大、産地の活性化を図る具体的な施策について、高松市と密接に連携しながら検討を進める。



海外バイヤーとの商談

- 持続性の高い環境に配慮した農業への取組みを支援するため、エコファーマーの認定支援を行うとともに、化学肥料施用量の低減対策としてJAと連携しながら肥効調整型肥料等の施用を推進した。また、堆肥の生産指導を行って品質向上を図るとともに、堆肥利用のリーフレットを作成して耕種農家へ周知することにより、地域内資源の循環を進めた。

引き続き、消費者が求める環境に配慮した農産物の生産支援や地域内資源の循環を推進する。

なお、地域内資源の循環を推進するための広域的な堆肥センターの整備について、JA、農業経営課、畜産課において検討を進めているところであり、整備にあたっては、堆肥の需給バランスや散布時期、搬送距離など様々な課題があるものの、良質な堆肥を生産し、耕種農家へ安定供給できることから、堆肥利用の推進体制の構築を検討していくこととしている。



「エコファーマー」マーク



< 平成 29 年度関連主要事業 >

- |    |                          |              |
|----|--------------------------|--------------|
| 1  | かがわの水田農業競争力強化対策事業        | (156,354 千円) |
|    | ①「おいでまい」を核とした売れる米づくり促進事業 | (12,500 千円)  |
|    | ②生産力向上農業機械等整備事業          | (36,000 千円)  |
|    | ③水田農業構築支援事業              | (107,854 千円) |
| 2  | 水田フル活用ビジョン推進事業           | (17,625 千円)  |
|    | ①県オリジナル品種等生産体制確立事業       | (3,770 千円)   |
| 新② | 「さぬきの夢」生産拡大事業            | (9,500 千円)   |
|    | ③地域特産物等導入促進事業            | (4,355 千円)   |
| 新④ | 地域特産品づくりモデル事業            | (500 千円)     |
| 3  | かがわ園芸産地活性化促進事業           | (193,200 千円) |
| 4  | 産地パワーアップ事業               | (260,000 千円) |
| 5  | 園芸優良種苗対策事業               | (6,786 千円)   |
| 6  | 果樹産地生産システム確立事業           | (923 千円)     |
| 7  | かがわ花き産業振興事業              | (20,550 千円)  |
| 8  | 盆栽産地基盤強化対策事業             | (14,500 千円)  |
| 9  | 農作業支援体制構築事業              | (11,600 千円)  |
| 10 | 果樹・オリーブ研究所施設整備事業         | (175,309 千円) |
| 11 | 有機性資源を活用した農業推進事業         | (6,160 千円)   |
| 12 | 次世代農業を展開するための新技術開発       | (75,300 千円)  |
| 13 | 環境保全型農業直接支援事業            | (6,002 千円)   |

## (2) ブランド力の強化など戦略的な流通・販売

- 「おいでまい」や「さぬき讚フルーツ」、レタス・ブロッコリーなどの基幹野菜、アスパラガス「さぬきのめざめ」など県オリジナル野菜などについて、高品質化を図りながら生産を拡大し、ブランド力を一層強化するとともに、ブランド力を前面に出して有利販売を推進するため、首都圏等の大消費地において、生産者と一体となったトップセールスを実施し、販路拡大を図るとともに、イベントや百貨店でのフェアの開催、情報誌やSNS等を活用した産地情報の発信などにより、認知度向上や販売促進に努めた。

今後とも、こうした取組みを一層推進し、県産農産物のブランド力の一層の強化と戦略的な販売促進を図る。また、人口減少に伴う国内市場の縮小を見据え、主体的に輸出に取り組む農業者の育成を図るとともに、インバウンド（訪日外国人旅行者）を活用した農水産物の需要拡大を図るために、魅力体験モデルツアーを実施して、本県農水産物に対する理解促進と農業者等の受入体制づくりを支援する。



大消費地でのトップセールス

- 県民の「豊かな食生活」への貢献を目指して、県産食材の旬の情報発信や、学校等での「食」や「農」に対する理解の促進、「かがわ地産地消協力店」と「かがわ地産地消応援事業所」制度の推進や研修会の開催等により、旬に応じた多彩な県産農水産物の利用を促進した。

今後とも、全国に誇れる県産農水産物の魅力を効果的に発信するとともに、県民が手にしやすい環境づくりを進めて、県産農産物のより一層の利用を促進する。



地産地消協力店現地研修会

### < 平成 29 年度関連主要事業 >

1	農産物ブランド力強化事業	(28,900 千円)
①	「おいでまい」等ブランド強化事業	(9,500 千円)
②	「さぬき讚フルーツ」ブランド力強化事業	(9,500 千円)
③	県産野菜の戦略的ブランド化推進事業	(9,900 千円)
2	県産農産物機能性等活用ブランド強化事業	(1,000 千円)
3	かがわ農林水産物地産地消推進事業	(1,936 千円)
4	かがわ農業フェア開催事業	(3,962 千円)
新5	インバウンドに対応したブランド農水産物の魅力体験モデル事業	(1,500 千円)
新6	農産物輸出促進対策事業	(3,800 千円)

## (3) 6次産業化や農商工連携の推進

- 28年度から新たに「『香川らしい』成長産業化ビジネスプラン提案事業」を実施して、地域の活性化が期待できる独創的で将来性のある取組みを支援した。また、新たに「6次産業化等高付加価値化事業」を実施して、機能性に着目した新商品開発や販路開拓等を支援した。さらに、6次産業化に必要な機械等の整備支援や異業種交流の促進、6次産業化プランナーによる相談活動等を実施した。

今後とも、かがわ産業支援財団などと連携して、商品企画力や販売能力の向上等を支援し、農業所得の向上と地域の活性化を促進する。



6次産業化商品の展示会

＜ 平成 29 年度関連主要事業 ＞

- 1 ヒット商品づくり支援事業 (15,823 千円)
- 2 かがわ6次産業化等促進整備事業 (15,000 千円)
- 3 6次産業化等高付加価値化事業 (7,000 千円)
- 4 「香川らしい」成長産業化ビジネスプラン提案事業 (6,280 千円)
- 5 異業種交流促進事業費 (300 千円)

(4) 県を代表するオリーブ産業の振興

【オリーブ産業基盤強化事業】

○ 「かがわオリーブ産業強化戦略」に基づき、オリーブ産業が今後発展していくための基盤となるオリーブの栽培面積の拡大を進めるため、オリーブを新規に植栽する際の初期投資や未収益期間への助成等を行うとともに、苗木養成設備の整備に対する支援を行った。また、県産オリーブオイルの品質向上を図るため、採油技術者研修等を実施するとともに、消費者に分かりやすく安心して購入できる県産オリーブオイルの販売を可能とする「かがわオリーブオイル品質表示制度」の普及・定着と併せて、小豆オリーブ研究所に国内初となる官能評価体制の整備を行った。



採油技術者研修会

今後、機械化による省力化栽培の検討など、生産拡大の隘路となっている収穫、調整などの作業工程の省力化についてモデル園地を設置して、検討を進めるとともに、果実の冷蔵技術について技術開発を行う。また、採油技術の向上と表示制度の一層の定着を図るとともに、国際的にも認められた官能評価パネルとしての地位を確保する取組みを行っていく。

○ 県産オリーブについて、名実ともにトップブランドとしての地位を確立させるため、首都圏や県内において、オリーブオイルや関連商品を含めて、オリーブの歴史や品質の良さ、生産者のこだわりなどを伝えるイベントやフェアを開催し、ブランド化に取り組んできた。



六本木でのオリーブフェア

今後、消費者に対するオリーブの魅力を伝えるプロモーション活動を展開することで、情報発信と販売促進に努める。

＜ 平成 29 年度関連主要事業 ＞

- 1 オリーブの新品種の育成、新技術の開発 (406 千円)
- 2 県産オリーブトップブランド確立事業 (10,000 千円)
- 3 オリーブ商品高品質化支援事業 (19,991 千円)
- 4 かがわオリーブオイル品質評価・適合表示推進事業 (4,000 千円)
- 5 オリーブ生産拡大総合支援事業 (39,000 千円)
- 6 情報活用農業推進事業 (53,000 千円)
- 新7 省力化栽培・果実貯蔵技術開発事業 (4,800 千円)

【かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業】

○ 香川県産まれオリーブ牛促進事業

香川県産まれの「オリーブ牛」の生産基盤の強化を図るため、県内畜産農家の優良繁殖雌牛導入を支援するとともに、受精卵移植技術や分娩監視装置などのICT導入を支援するなど、香川県産まれのオリーブ牛の素牛を確保し、県内の一貫生産を推進した。



発情・分娩予兆監視システム

- 「讃岐コーチン」などの地鶏について、オリーブを活用した特徴付けや高付加価値化について試験研究を行った。さらに、種鶏の改良と増羽に向けた取組みを行い、安定的な生産体制を確立する。

○オリーブ畜産物のブランド化

「オリーブ牛」、「オリーブ夢豚」、「オリーブ豚」のブランド力の強化を図るため、(一財)かがわ県産品振興機構、讃岐牛・オリーブ牛振興会、オリーブ豚振興会と連携して、県内外での消費拡大、販売促進に取り組んだ。29年度は、全国和牛能力共進会で「オリーブ牛」のPR活動を行う。



オリーブ牛販売促進活動

< 平成 29 年度関連主要事業 >

- 1 香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業 (28,470 千円)
  - ①香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業 (22,200 千円)
  - ②「オリーブ牛」生産体制効率化事業 (2,170 千円)
  - ③ICTを活用した「オリーブ牛」繁殖成績向上対策事業(3,000 千円)
- 新④オリーブ牛効率的肥育検討事業 (1,100 千円)
- 2 オリーブを活用した畜産物開発事業 (4,264 千円)
- 3 オリーブ畜産物飼料増産対策事業 (2,000 千円)
- 4 オリーブ畜産物ブランド化推進事業 (15,370 千円)
- 5 安全でおいしい県産牛乳生産対策事業 (5,500 千円)
- 6 畜産収益力強化対策事業 (200,527 千円)

(5) 食の安全と消費者の信頼・安心の確保

- 「県病害虫雑草防除指針」の作成や生産部会ごとの防除暦の監修により、生産現場での農薬の安全指導の徹底を行った。また、農産物の栽培履歴記帳の徹底や農業生産工程管理(GAP)の推進について講習会等で周知・指導を行った。

引き続き、生産から出荷に至る過程でのリスク管理を推進し、安全性の確保に努める。

- 畜産物については、生産農家に対して動物用医薬品等の適正使用を指導するとともに、動物用医薬品や飼料の製造販売業者への立入検査、畜産物への残留検査を実施した。

今後も、生産段階における取り締まりを徹底し、安全性の確保に努める。

< 平成 29 年度関連主要事業 >

- 1 残留農薬等自主管理体制整備事業 (277 千円)
- 2 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業 (2,433 千円)
- 3 トレーサビリティシステム等導入促進事業 (362 千円)
- 4 米トレーサビリティ制度推進事業 (215 千円)



### Ⅲ 強くしなやかな生産基盤の整備

担い手への農地集積の促進やほ場・水利施設の整備など、良好な営農条件を整備します。また、鳥獣被害防止対策を推進するとともに、大雨や地震などの自然災害に備えたため池等の防災・減災対策や、家畜伝染病等への対応を図るなど、強くしなやかな生産基盤の整備を推進します。

#### 1 施策

1 農地集積の促進
(1) 担い手への農地集積
(2) 耕作放棄地対策の推進
(3) 優良農地の確保
2 力強い農業を支える農地・ため池等の水利施設の整備
(1) 担い手のニーズや地域の特性を生かした農地・水利施設の整備
(2) ため池や水路等の維持・管理体制の整備
3 地域を支える集落営農の推進
4 鳥獣被害防止対策の推進
5 自然災害等の危機への備え
(1) ため池等の総合的な防災・減災対策
(2) 家畜伝染病に対する備え
(3) 農作物の難防除病害虫や自然災害に対する備え

#### 2 指標と目標値の達成状況

指標	26年度	28年度	目標	評価
(1) 担い手への農地利用集積面積率	29.1 %	→	50 %	—
(2) 農業振興地域内農用地区域内の耕作放棄地の削減面積	2,175 ha	→	500 ha	—
(3) ほ場整備面積（累計）	7,570 ha	→ 7,592 ha	7,685 ha	B
(4) 基幹水路保全対策延長（累計）	79 km	→ 99 km	125 km	A
(5) 多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	13,784 ha	→ 14,458 ha	16,340 ha	A
(6) 集落営農組織数	225 組織	→ 273 組織	350 組織	A
(7) 野生鳥獣被害が発生している集落数	372 集落	→	200 集落	—
(8) 大規模ため池の耐震化整備箇所数（累計）	1 箇所	→ 22 箇所	43 箇所	A
(9) 老朽ため池の整備箇所数（全面改修累計）	3,422 箇所	→ 3,457 箇所	3,536 箇所	A
(10) 中小規模ため池の防災対策（累計）	19 箇所	→ 39 箇所	140 箇所	B
(11) 飼養衛生管理基準の遵守率	97 %	→ 99.2 %	100 %	A



### 3 取組状況と今後の対応

#### (1) 農地集積の促進

- 認定農業者等の意欲ある農業者の経営規模の拡大を促進するため、農地中間管理機構に指定された(公財)香川県農地機構の運営費や活動費、市町への農地集積専門員の配置などに対して支援するほか、農地機構が行う農地集積に協力して農地を貸し付ける出し手や農地を借り受けることによって規模拡大を図る受け手に助成した。

また、平成 28 年 11 月には、農地機構と農業会議を中心に、担い手団体や土地改良関係団体など 11 団体が農地集積・集約化の連携協定を締結した。

引き続き、農地中間管理事業を積極的に活用し、集落営農の推進、基盤整備事業の推進、多面的機能の維持等との連携強化を図りながら、農地の面的集積や担い手ごとに分散している農地の集約化を促進する。

- 「耕作放棄地再生利用緊急対策」として、国が行う耕作放棄地の再生・利用のための総合的な支援に合わせて、県単独で、国の支援に対する上乗せ支援や国の補助の対象とならない耕作放棄地の再生作業、再生に必要な実施設計書の作成経費の助成を行うこと等により、耕作放棄地の再生(解消)を図った。引き続き、耕作放棄地の解消と発生防止に努める。



農地集積・集約化の連携協定



再生された耕作放棄地

- 平成 27 年 12 月に国が「農用地等の確保等に関する基本指針」を変更したことを受け、県では平成 29 年 2 月に「香川県農業振興地域整備基本方針」を変更し、平成 37 年時点の確保すべき農用地区域内農用地(耕作地)の目標面積を 24.1 千 ha (平成 26 年時点 25.9 千 ha) とし、そのために必要な施策の推進について定めたところ。

今後、この内容に基づき、市町の「農業振興地域整備計画」の見直しについて必要な助言・指導を行い、県内の優良農地の確保を図っていく。また、農業振興地域制度における各市町の農用地利用計画の変更手続き(農用地区域からの除外手続き)の厳格化を図り、転用目的による除外を抑制する。

#### < 平成 29 年度関連主要事業 >

- |                                    |              |
|------------------------------------|--------------|
| 1 農地機構等による農地集積・集約化の促進 (435,890 千円) |              |
| ① 農地集積計画策定事業                       | (13,500 千円)  |
| ② 機構集積協力金交付事業                      | (195,000 千円) |
| ③ 農地集積補助金交付事業                      | (80,000 千円)  |
| ④ 担い手耕作農地等生産条件改善事業                 | (7,400 千円)   |
| ⑤ 農地集積専門員配置事業                      | (72,080 千円)  |
| ⑥ 農業委員会等連携活動事業                     | (1,210 千円)   |
| ⑦ 農地機構支援事業                         | (66,700 千円)  |
| 2 人・農地問題解決加速化支援事業                  | (5,300 千円)   |
| 3 荒廃農地等利活用促進事業                     | (35,615 千円)  |

## (2) 力強い農業を支える農地・ため池等の水利施設の整備

- 経営体育成基盤整備事業等を活用し、ほ場整備や農業用水のパイプライン化等の整備を実施して、良好な営農条件を備えた農地を確保するとともに、担い手や集落営農組織への農地集積・集約化を促進した。

また、農業用水の有効利用や維持管理労力の節減を図るため、老朽化したため池や水路の保全整備を実施した。

今後は、農地の集積率に応じてほ場整備工事の地元負担金を軽減する新規の県事業を活用し、農業生産部門と基盤整備部門が連携しながら、担い手のニーズや地域特性を活かした基盤整備を推進するとともに、「香川県老朽ため池整備促進計画」等に基づき、適時・的確な補修・補強による長寿命化対策を推進する。



パイプライン化による水管理

- 農業者をはじめ、自治会など多様な主体が参加して協働で行う、農地や水路、農道、ため池などの草刈りや「いでざらい」などの保全管理活動を、県下の 14,458ha の農用地で実施しているほか、水路やため池などの軽微な補修や施設の長寿命化のための補修・更新を実施している。

今後も、協働活動の未実施地域において、土地改良区や水利組合関係者、集落代表者等に対し、きめ細かな事業説明を行うとともに、組織の広域化により取組みの促進を図る。



共同での保全管理活動

### < 平成 29 年度関連主要事業 >

1 基盤整備の推進	(534,371 千円)
①経営体育成基盤整備事業	(100,000 千円)
②農業体質強化基盤整備促進事業	(258,371 千円)
③集落営農推進生産基盤整備事業	(173,000 千円)
④農地集積促進事業	(1,000 千円)
⑤農地維持管理省力化事業	(2,000 千円)
2 中山間地域等農地活用総合支援事業	(15,000 千円)
3 農業用水の確保	(2,089,088 千円)
①国営農業用水再編対策事業 (地域用水機能増進型)	
香川用水土器川沿岸地区負担金	(1,292,143 千円)
②国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	(443,340 千円)
③県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	(344,505 千円)
④香川用水非受益地域用水確保事業	(9,100 千円)
4 干害応急対策事業	(80,000 千円)

## (3) 地域を支える集落営農の推進

- 認定農業者等の中核的担い手が不足する地域においては、集落営農の組織化を推進するとともに、地域の担い手として経営発展を促進するため、「集落営農塾」や研修会を開催した。さらに、と農業生産部門と土地改良部門が連携した地域ぐるみの基盤整備と集落営農の一体的な推進や地域活性化フォーラムを開催するなど、集落営農の組織化や経営発展を支援した。

今後も、日本型直接支払実施地区を中心に、集落営農の組織化と基盤整備を一体的に推進する。

### < 平成 29 年度関連主要事業 >

1 地域を支える集落営農の推進	(71,120 千円)
①地域を支える集落営農推進強化事業	(63,920 千円)
②農業経営の法人化等支援事業	(7,200 千円)

#### (4) 鳥獣被害防止対策の推進

- 市町と連携して、捕獲対策や侵入防止対策、集落に寄せ付けない環境づくりの3点セットの取組みに加え、住民自らで組織される「鳥獣被害対策実施隊」の設置とその活動を支援した。さらに、今年度から捕獲対策を強化するため、捕獲奨励金の対象に、これまでのイノシシ、ニホンザルに加え、ニホンジカも対象とするとともに、対象期間についても通年化を行った。その結果、捕獲頭数が前年に比べ大幅に増加した。

今後も個体数の推移を見ながら、必要に応じて捕獲を強化するなど、引き続き、被害防止対策を講じていく。



地域住民による防止対策

#### < 平成 29 年度関連主要事業 >

1	鳥獣被害防止対策事業	(136,590 千円)
①	鳥獣被害防止体制整備事業	(245 千円)
②	鳥獣被害防止体制整備支援事業	(136,345 千円)
新2	鳥獣被害防止体制強化事業	(3,000 千円)
新3	捕獲個体処理実証事業	(3,600 千円)
4	鳥獣捕獲等助成事業	(28,520 千円)
①	捕獲奨励	(15,611 千円)
②	被害防止施設整備助成	(11,646 千円)
③	狩猟免許申請手数料助成	(463 千円)
新④	集落活動支援事業	(800 千円)
5	カワウ被害対策事業	(1,401 千円)

#### (5) 自然災害等の危機への備え

- 南海トラフ地震の発生に備え、貯水量 10 万 $\text{m}^3$ 以上の大規模ため池の耐震化補強工事を実施するとともに、ため池ハザードマップの作成を支援した。また、災害の発生を未然に防止するため、改修の必要性が高い老朽ため池を整備し、さらに、管理者不在などにより、防災上危険な中小規模ため池の保全整備を促進した。

今後も、「香川県老朽ため池整備促進計画」に基づき、ため池の総合的な防災・減災対策を推進する。



耐震化整備後のため池

- 鳥インフルエンザや口蹄疫などの発生予防対策として、畜産農家に対し、「飼養衛生管理基準」の遵守を指導するとともに、発生時、直ちに殺処分、焼埋却といった防疫活動が行えるよう防疫演習を実施した。また国内での鳥インフルエンザの発生に伴い、随時、県内全養鶏場に異常が無いことを確認するとともに、発生予防のための消毒薬(消石灰)を全養鶏場に配布し、散布実施を確認した。

今後も、家畜伝染病の発生予防対策を徹底するとともに、万一発生した場合に速やかに防疫措置を実施し、早期終息するための初動防疫対策に取り組む。



家畜伝染病の防疫演習

- 規制が確認された場合に移出入禁止となるミバエ類について、早期発見・撲滅のために侵入警戒調査を実施した。引き続き国の防疫体制と連携し、迅速かつ正確な情報収集に努めるとともに、侵入警戒調査を行う。

< 平成 29 年度関連主要事業 >

1	ため池緊急防災対策等事業	(1,476,800 千円)
2	ため池の整備	(2,053,785 千円)
3	家畜伝染病予防事業費	(21,362 千円)
4	鳥インフルエンザ等防疫対応強化事業	(11,643 千円)
5	特殊病虫害防除対策事業	(650 千円)



## IV 特徴ある地域資源を活かした農村と集落の再生・活性化

農村の豊かな地域資源や香川の強みを活かし、都市部住民との交流や移住・就農を促進するとともに、多面的機能や集落機能の維持・発揮を図り、笑顔で暮らせる活力ある農村づくりを目指します。

### 1 施策

1 多面的機能の維持・発揮
2 独自の特徴ある地域資源を活かした農村の活性化
(1) 地域特性を活かした特色ある農業の推進
(2) 独自の特徴ある地域資源を発掘・利用した地域活動の推進と移住・定住の促進
3 地域コミュニティ機能の維持・活性化
4 農村の活性化を支える人材の育成

### 2 指標と目標値の達成状況

(1) 多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	目標	評価
13,784 ha (26年度) → 14,458 ha (28年度)	16,340 ha	A
(2) 地域作物に新たに取り組む産地数		
— (26年度) → 0 (28年度)	5 産地	D
(3) グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数		
137,700 人 (26年度) → — (28年度)	179,000 人	—
(4) 集落営農組織数		
225 組織 (26年度) → 273 組織 (28年度)	350 組織	A
(5) 農村の活性化を支える人材育成研修の回数		
2 回/年 (26年度) → 5 回/年 (28年度)	4 回/年	A

### 3 取組状況と今後の対応

#### (1) 多面的機能の維持・発揮

- 農業者をはじめ、自治会など多様な主体が参加して協働で行う、農地や水路、農道、ため池などの草刈り、「いでざらい」などの保全管理活動や、耕作放棄地の発生を未然に防止する活動を県下 14,458ha の農用地で実施している。今後も、協働活動の未実施地域において、土地改良区や水利組合関係者、集落代表者等に対し、きめ細かな事業説明を行うとともに、組織の広域化により取組の促進を図る。

#### (2) 独自の特徴ある地域資源を活かした農村の活性化

- 中山間地等営農条件の不利な地域については、中山間地域等に適した「高収益作物」、「担い手」、「基盤整備」の3つの要素が重要である。高収益作物として、「ミシマサイコ」等の薬用作物が軽量であることや、大型機械を要しないこと、比較的高単価で取り引きされて実需者から増産が求められていることから、「薬用作物振興事業」を活用して、実証ほの設置や検討会の開催などによる栽培技術の確立に向け



薬用作物の実証ほ



た現地指導、生産拡大や省力化に必要な機械・器具の導入支援を行った。

今後は、農業機械の導入支援、農業試験場における「ミシマサイコ」の栽培技術の確立、新規に創設した「地域特産物づくりモデル事業」により、新たな地域特産物の検討や栽培実証、販路拡大に向けた取組みを支援して、地域の特産物による地域の活性化を推進する。

担い手に関しては、中山間地域等で新たに農業経営を展開しようとする大規模経営体等のニーズに即し、簡易な基盤整備や施設・機械等の整備、鳥獣害防止対策などに対して総合的に支援する「中山間地域等農地活用総合支援事業」を新規創設した。また、基盤整備に関して、国の要件を満たさない小さな面積を対象とした「農地集積促進事業」を新規創設した。

今後は、これらの新規事業を活用して、農家負担の軽減によるほ場整備の推進や農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化を促進する。

- 市町や農業者の組織する団体等が実施する交流促進活動や農林漁家体験民宿の開業などに対して支援を行っているほか、グリーン・ツーリズム体験企画やフェアの開催、県ホームページやパンフレット等による情報発信によって、更なる交流の拡大に努めた。

今後は県外の就農希望者等に対して農業就労などの体験ができる企画を実施し、県内への移住・定住の促進を図る。



グリーン・ツーリズム体験企画

### (3) 地域コミュニティ機能の維持・活性化

- 多面的機能支払事業の実実施計画や地域資源保管理構想の作成時においては、農業者やその他の地域住民を含めた地域での話し合いが不可欠であることから、話し合い活動の一アイテムとして、地域の地理的情報を集めた図面の作成に対して支援を行った。

今後も、そうした地図の作成を通じて、地域の話し合い活動を支援する。



地域での話し合い活動

### (4) 農村の活性化を支える人材の育成

- 青年農業者の研修会やイベントへの参加等の組織活動を支援するとともに、集落営農の組織化を目指す地域リーダーに対し「集落営農塾」への参加を誘導して地域での活動を促進するなど、人材の育成を図った。

- グリーン・ツーリズムに関心のある人や「ふるさと水と土指導員」等を対象に研修会・交流会を3回実施したところであり、今後も新たに活動しようとする人を対象に、研修会等で事業実施に係る知識や手法の指導及びサポートを行い、更なる人材育成を図る。



ふるさと水と土指導員研修会

#### < 平成 29 年度関連主要事業 >

- |   |                     |              |
|---|---------------------|--------------|
| 1 | 多面的機能支払事業           | (870,000 千円) |
| 2 | 中山間地域等直接支払事業        | (315,286 千円) |
| 3 | 中山間地域等条件不利地域への総合的支援 | (709,052 千円) |
| ① | 地域特産物等導入促進事業        | (4,355 千円)   |
|   | ・薬用作物等導入促進事業        | (3,855 千円)   |
|   | 新・地域特産物づくりモデル事業     | (500 千円)     |
| ② | 集落営農組織経営発展促進事業      | (1,000 千円)   |
| ③ | 企業等農業参入促進事業         | (7,297 千円)   |
| ④ | 中山間地域総合整備事業         | (680,400 千円) |
| ⑤ | 中山間地域等農地活用総合支援事業    | (15,000 千円)  |
| ⑥ | 農地集積促進事業            | (1,000 千円)   |
| 4 | 農業集落排水対策事業          | (162,875 千円) |
| 5 | グリーン・ツーリズム推進事業      | (8,705 千円)   |